

各 位

平成 17 年 3 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社
 (コード番号 8426 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都新宿区西新宿 1 丁目 25 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 天 野 量 公
 問合せ先 常務取締役 合 田 益 己
 TEL (03) 5326 - 3971 (代表)

1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
営 業 収 益	1,407	4,599
営 業 利 益	259	900
経 常 利 益	230	751
当 期 純 利 益	134	407
総 資 産	6,550	6,685
株 主 資 本	1,668	1,545

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 営業収益

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
買 取 債 権 回 収 高	1,142	81.2	4,537	98.7
そ の 他	264	18.8	61	1.3
営 業 収 益 計	1,407	100.0	4,599	100.0

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 1 四半期の営業収益及び対前年増減率は記載しておりません。

2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当第 1 四半期におけるわが国経済は、世界経済の回復に支えられた輸出、生産の増加により企業収益が改善し設備投資も増加しております。また、雇用情勢におきましても依然厳しさが残るものの、改善の傾向にあります。

この様な状況のもと当社グループは、債権管理のノウハウとネットワークを活かしつつ、積極的な営業展開と効率的な回収に注力いたしました。

当第 1 四半期の業績につきましては、不良債権に係る債権及び不動産の取得に努めました結果、取得した買取原債権残高は 11,509,749 千円、買取不動産は 596,340 千円となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権回収により買取債権回収高は 1,142,887 千円、買取不動産の売却等により、その他が 264,431 千円発生し、合計では 1,407,318 千円となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価 493,213 千円、買取不動産の売却等に伴う、その他原価 264,614 千円の発生により、合計で 757,827 千円となりました。この結果、営業総利益は 649,491 千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴い、諸費用が増加したことに加え、貸倒引当金繰入額 192,809 千円を計上し、合計では 390,275 千円となりました。この結果、営業利益は 259,215 千円となりました。

営業外費用につきましては、支払利息 29,531 千円の発生等により、合計で 31,375 千円となりました。この結果、経常利益は 230,503 千円、第 1 四半期純利益は 134,634 千円となりました。

（注）当第 1 四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第 1 四半期会計期間との比較は行っておりません。

3. 当期の見通し

平成 14 年 10 月 30 日に公表された金融庁の金融再生プログラムによりますと、平成 16 年度末の不良債権比率を平成 14 年 10 月末時点に比して半減させ不良債権問題を終結させることとしており、今後におきましては、都市銀行をはじめとする金融機関が不良債権処理を一層加速することが予想されております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業の強化を図り、都市銀行・地方銀行の新規取引先の開拓による特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務の強化に努めてまいりの方針であります。

なお、平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）につきましては、売上高 6,433 百万円、経常利益 1,541 百万円、当期純利益 898 百万円を予想しております。

平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	3,003	683	401	16,216.52	
通 期	6,433	1,541	898	35,749.84	5,000.00

[将来予測に関する記述について]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・ 競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰、及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・ 回収期間の長期化による投資効率の悪化
- ・ 債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・ 好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・ 親会社である㈱ニッシンの事業戦略、及び経営成績等
- ・ 当社の利用する情報、基幹システム、及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

4. 最近の経営成績及び財務状態の概況

平成 17 年 3 月期第 1 四半期会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）の四半期財務諸表は以下のとおりであります。

当該四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号。）に準じて作成しております。

なお、この四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき三優監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第 1 四半期会計期間末 (平成16年 6 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	現金及び預金	1,295,382	1,635,421	
2	2	買取債権	4,689,343	5,057,332	
3		買取不動産	596,340	-	
4		繰延税金資産	363,117	329,864	
5		その他	87,735	98,867	
		貸倒引当金	891,936	717,702	
		流動資産合計	6,139,983	6,403,783	95.8
固定資産					
1	1	有形固定資産	29,491	30,809	
2		無形固定資産	613	651	
3		投資その他の資産	380,100	250,626	
		固定資産合計	410,206	282,088	4.2
		資産合計	6,550,189	6,685,871	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		300,000		-	
2 1年内返済予定 長期借入金	2	1,798,200		1,823,400	
3 1年内償還予定社債		60,000		60,000	
4 未払法人税等		131,881		488,582	
5 賞与引当金		14,187		-	
6 その他		72,655		137,395	
流動負債合計		2,376,923	36.3	2,509,377	37.5
固定負債					
1 社債		210,000		210,000	
2 長期借入金	2	2,284,650		2,416,500	
3 その他		9,933		4,945	
固定負債合計		2,504,583	38.2	2,631,445	39.4
負債合計		4,881,506	74.5	5,140,823	76.9
資本金		762,000	11.6	762,000	11.4
資本剰余金		262,000	4.0	262,000	3.9
利益剰余金		644,682	9.9	521,048	7.8
資本合計		1,668,682	25.5	1,545,048	23.1
負債及び資本合計		6,550,189	100.0	6,685,871	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 買取債権回収高	1	1,142,887			4,537,980		
2 その他		264,431	1,407,318	100.0	61,131	4,599,112	100.0
営業費用							
1 債権回収原価	1	493,213			2,468,651		
2 その他原価		264,614	757,827	53.9	32,715	2,501,367	54.4
営業総利益			649,491	46.1		2,097,745	45.6
販売費及び一般管理費	2		390,275	27.7		1,197,534	26.0
営業利益			259,215	18.4		900,210	19.6
営業外収益							
1 受取利息		2,361			614		
2 受取手数料		-			1,020		
3 雇用助成金収入		300			-		
4 その他		1	2,663	0.2	42	1,677	0.0
営業外費用							
1 支払利息		29,531			117,504		
2 社債利息		1,043			2,465		
3 その他		801	31,375	2.2	30,453	150,423	3.3
経常利益			230,503	16.4		751,464	16.3
特別損失							
事務所移転損失	3	-	-	-	25,852	25,852	0.5
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			230,503	16.4		725,611	15.8
法人税、住民税及び事業税		129,076			579,677		
法人税等調整額		33,207	95,868	6.8	261,311	318,365	6.9
第1四半期(当期)純利益			134,634	9.6		407,246	8.9
前期繰越利益			7,988			111,741	
第1四半期(当期)未処分利益			142,622			518,988	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他四半期財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当第1四半期会計期間の費用として処理しております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当第1四半期会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割2,594千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,992千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 163,187千円 買取債権 607,942千円 合計 771,129千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 463,000千円 長期借入金 871,250千円 合計 1,334,250千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 9,389千円 買取債権 679,363千円 合計 688,752千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 962,500千円 合計 1,082,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行金額 1,200,000千円 差引額 2,600,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 2,200,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に140千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。	1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 減価償却実施額 有形固定資産 1,317千円 無形固定資産 37千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 3,276千円 無形固定資産 105千円
	3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。 事務所立退違約金 14,971千円 事務所原状回復費用 3,950千円 建物除却損 6,356千円 器具備品除却損 574千円 <hr/> 合計 25,852千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	8,830	5,519	3,311	器具備品	8,830	4,967	3,863
ソフトウエア	39,883	19,918	19,964	ソフトウエア	39,883	17,568	22,314
合計	48,713	25,437	23,276	合計	48,713	22,535	26,177
未経過リース料第1四半期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 11,778千円				1年以内 11,669千円			
1年超 11,880千円				1年超 14,893千円			
合計 23,659千円				合計 26,562千円			
当第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,018千円				支払リース料 11,321千円			
減価償却費相当額 2,901千円				減価償却費相当額 10,890千円			
支払利息相当額 115千円				支払利息相当額 537千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)及び前事業年度末(平成16年3月31日現在)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第1四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																			
該当事項はありません。	<p>平成16年 4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="837 421 1109 450">(1) 分割の方法</td> <td data-bbox="1125 421 1428 544">平成16年 5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 551 1109 607">(2) 分割により増加する株式の種類</td> <td data-bbox="1125 551 1428 580">普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 613 1109 672">(3) 分割により増加する株式数</td> <td data-bbox="1125 613 1428 642">11,130株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 678 1109 707">(4) 株式分割の日</td> <td data-bbox="1125 678 1428 707">平成16年 6月 1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 714 1109 743">(5) 配当起算日</td> <td data-bbox="1125 714 1428 743">平成16年 4月 1日</td> </tr> </table> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="818 842 1428 1317"> <thead> <tr> <th data-bbox="818 842 1114 934"> 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) </th> <th data-bbox="1117 842 1428 934"> 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="818 936 1114 994"> 1株当たり純資産額 30,690円10銭 </td> <td data-bbox="1117 936 1428 994"> 1株当たり純資産額 68,915円02銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 1001 1114 1059"> 1株当たり当期純利益 9,392円71銭 </td> <td data-bbox="1117 1001 1428 1059"> 1株当たり当期純利益 19,477円31銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 1066 1114 1317"> なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 </td> <td data-bbox="1117 1066 1428 1317"> なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>		(1) 分割の方法	平成16年 5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。	(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式	(3) 分割により増加する株式数	11,130株	(4) 株式分割の日	平成16年 6月 1日	(5) 配当起算日	平成16年 4月 1日	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	1株当たり純資産額 30,690円10銭	1株当たり純資産額 68,915円02銭	1株当たり当期純利益 9,392円71銭	1株当たり当期純利益 19,477円31銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
(1) 分割の方法	平成16年 5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。																			
(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式																			
(3) 分割により増加する株式数	11,130株																			
(4) 株式分割の日	平成16年 6月 1日																			
(5) 配当起算日	平成16年 4月 1日																			
前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																			
1株当たり純資産額 30,690円10銭	1株当たり純資産額 68,915円02銭																			
1株当たり当期純利益 9,392円71銭	1株当たり当期純利益 19,477円31銭																			
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																			